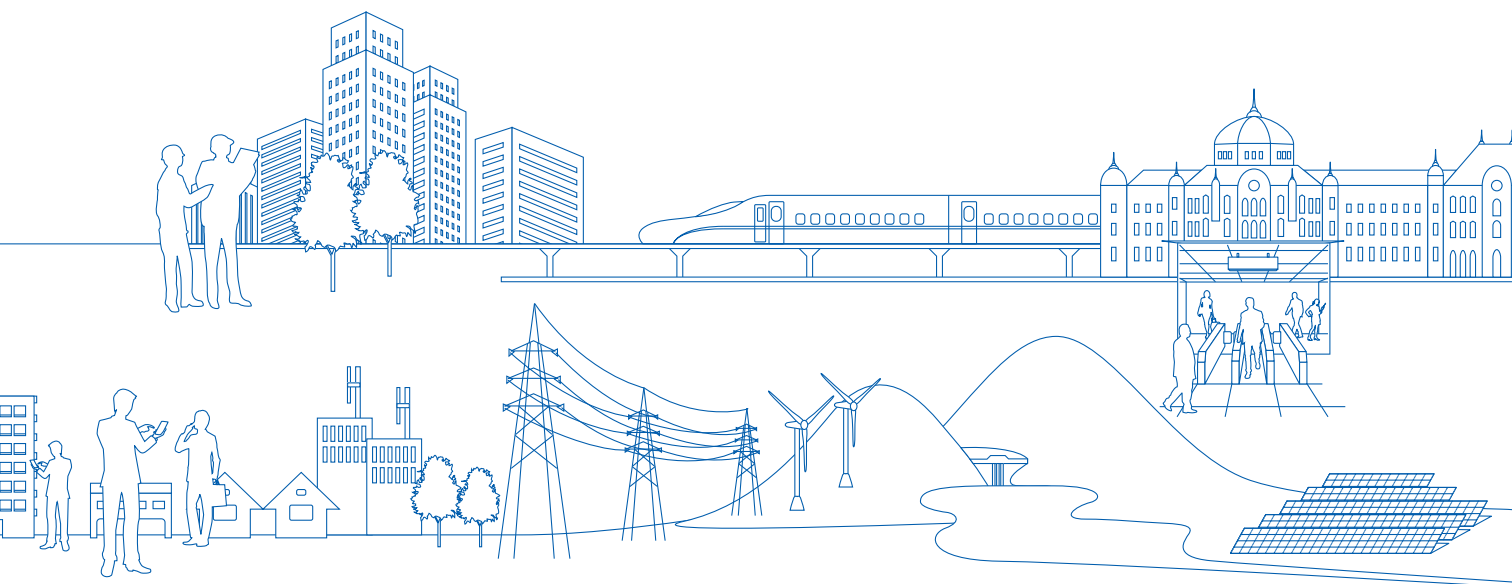


# 第74期 決算報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



日本電設工業株式会社

(証券コード：1950)

## もくじ

ごあいさつ	1
連結財務諸表等	
業績の推移	3
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結株主資本等変動計算書	5
個別財務諸表等	
業績の推移	6
貸借対照表	7
損益計算書	8
株主資本等変動計算書	8
当期中の主な受注工事・完成工事	9
株式の状況	9
会社の概況	10
役員の状況	10

## 日本電設3ヶ年経営計画2015

### 重点実施テーマ

- 1.組織力・技術力向上による経営基盤の強化
- 2.人材の確保と育成による人間力向上
- 3.技術開発と業務改善の推進
- 4.NDKグループの総合力向上

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第74期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度の国内経済は、景気は一部に弱さも見られるものの、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外景気の下振れ懸念など依然として先行きが不透明な状況でありました。当建設業界における受注環境は、公共投資は総じて弱い動きとなりましたが、民間設備投資は持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,725億円（前年同期比103%）となり、連結売上高は1,742億円（前年同期比100%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は143億39百万円（前年同期比104%）、連結経常利益は154億8百万円（前年同期比103%）、親会社株主に帰属する連結当期純利益は94億53百万円（前年同期比110%）となりました。

### 部門別の状況

鉄道電気工事部門については、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、品川駅改良D-ATC装置支障移転工事、東北新幹線福島駅・くりこま高原駅間電化柱耐震補強工事、湖西線安曇川駅・近江塩津駅間電気設備新設工事などの受注により連結受注工事高は987億円（前年同期比99%）となりました。

連結完成工事高は、東北新幹線大宮駅・小山駅間栗橋工区耐震支持物改良工事、広島電気区管内踏切保安度向上対策工事、北海道新幹線函館総合車両基地変電所変電設備工事などが完成しましたので1,014億円（前年同期比98%）となり、次期への連結繰越工事高は

707億円（前年同期比96%）となりました。

一般電気工事部門については、顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、九州大学（伊都）人文社会科学系総合教育研究棟新営電気設備工事、名古屋第二環状自動車道上社IC・松戸IC間道路照明設備更新工事などの受注により連結受注工事高は463億円（前年同期比110%）となりました。

連結完成工事高は、愛媛大学（医病）基幹・環境整備工事、京都東急ホテル電気設備更新工事などが完成しましたので452億円（前年同期比105%）となり、次期への連結繰越工事高は436億円（前年同期比103%）となりました。

情報通信工事部門については、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、札幌市営地下鉄各線WiMAX2+屋内基地局改修工事などの受注により連結受注工事高は262億円（前年同期比107%）となりました。

連結完成工事高は、札幌駅地下街無線通信補助設備デジタル化改修工事などが完成しましたので248億円（前年同期比97%）となり、次期への連結繰越工事高は156億円（前年同期比110%）となりました。

今後の国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうものの、海外景気の下振れ懸念など先行き不透明な状況が続くものと思われまます。当建設業界においては、公共投資は政府予算の早期執行による下支えが期待され、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に増加していくことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び3.9世代移動通信システムやWiMAX2+を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業の全社展開を図り、受注の拡大に努めてまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、当社グループは、第74期以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2015」を策定しております。この経営計画では、「さらなる成長を目指して新たな挑戦」を掲げ、組織力・技術力向上による経営基盤の強化、人材の確保と育成による人間力向上、技術開発と業務改善の推進、NDKグループの総合力向上、という4つの重点実施テーマに基づく各諸施策を進めることにより、持続的成長を目指してまいります。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、企業価値を向上させることを目的として、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月



代表取締役社長  
土屋 忠巳

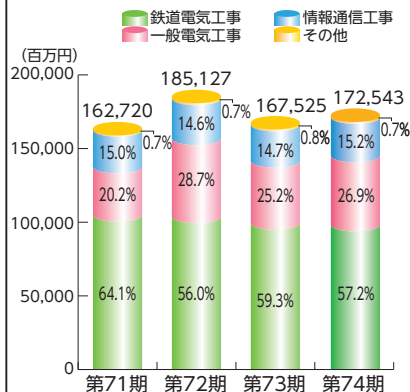


取締役会長  
江川 健太郎

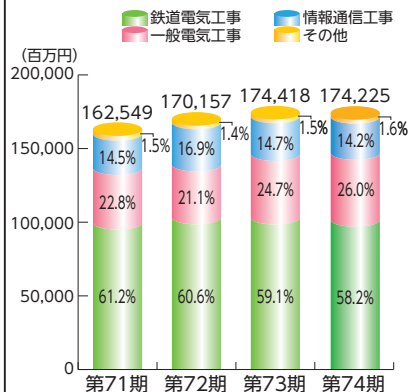
# 連結財務諸表等

## 業績の推移

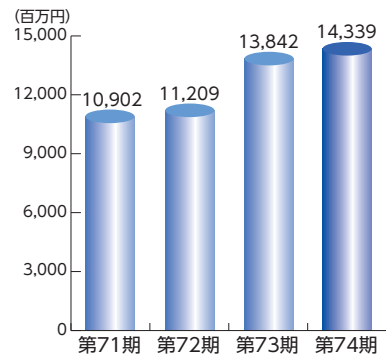
### 受注工事高及び部門別受注工事高比率



### 完成工事高及び部門別完成工事高比率

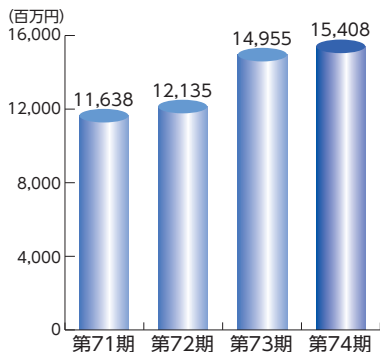


### 営業利益

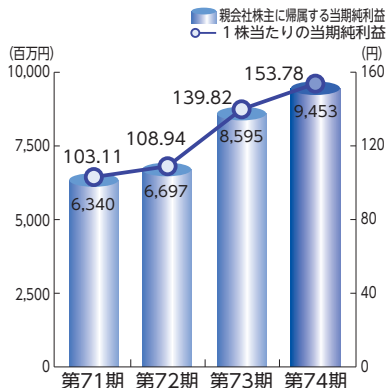


(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

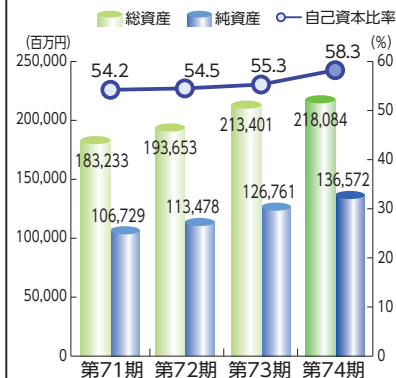
### 経常利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たりの当期純利益



### 総資産・純資産・自己資本比率



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第73期 (平成27年3月31日現在)	第74期 (平成28年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>139,310</b>	<b>141,832</b>
現金預金	14,685	15,565
受取手形・完成工事未収入金等	86,315	81,861
有価証券	11,100	15,699
未成工事支出金等	22,937	22,611
繰延税金資産	2,788	2,568
その他	1,484	3,531
貸倒引当金	△1	△5
<b>固定資産</b>	<b>74,090</b>	<b>76,251</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>35,555</b>	<b>36,467</b>
建物・構築物	35,082	36,696
機械、運搬具及び工具器具備品	9,272	10,606
土地	13,860	13,960
建設仮勘定	502	302
その他	2,625	1,769
減価償却累計額	△25,787	△26,868
<b>無形固定資産</b>	<b>3,483</b>	<b>4,528</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>35,051</b>	<b>35,256</b>
投資有価証券	32,460	33,216
退職給付に係る資産	596	623
繰延税金資産	1,278	861
その他	737	580
貸倒引当金	△21	△25
<b>資産合計</b>	<b>213,401</b>	<b>218,084</b>

(単位：百万円)

科 目	第73期 (平成27年3月31日現在)	第74期 (平成28年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>69,353</b>	<b>64,725</b>
支払手形・工事未払金等	47,207	45,249
短期借入金	400	400
未払法人税等	4,576	4,389
未成工事受入金	4,923	3,206
完成工事補償引当金	21	37
工事損失引当金	1,806	699
賞与引当金	4,751	5,339
役員賞与引当金	67	74
その他	5,599	5,327
<b>固定負債</b>	<b>17,286</b>	<b>16,786</b>
役員退職慰労引当金	282	221
繰延税金負債	2,519	2,215
退職給付に係る負債	13,086	13,096
その他	1,397	1,253
<b>負債合計</b>	<b>86,639</b>	<b>81,512</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>109,517</b>	<b>117,739</b>
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	95,019	103,242
自己株式	△1,789	△1,789
その他の包括利益累計額	8,536	9,508
その他有価証券評価差額金	9,660	10,452
退職給付に係る調整累計額	△1,124	△944
非支配株主持分	8,707	9,324
<b>純資産合計</b>	<b>126,761</b>	<b>136,572</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>213,401</b>	<b>218,084</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第73期	第74期
	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
完成工事高	174,418	174,225
完成工事原価	148,427	147,560
完成工事総利益	25,990	26,664
販売費及び一般管理費	12,148	12,324
営業利益	13,842	14,339
営業外収益	1,113	1,069
営業外費用	0	0
経常利益	14,955	15,408
特別利益	338	16
特別損失	203	119
税金等調整前当期純利益	15,090	15,305
法人税、住民税及び事業税	5,271	4,868
法人税等調整額	547	369
法人税等合計	5,819	5,237
当期純利益	9,270	10,068
非支配株主に帰属する当期純利益	675	614
親会社株主に帰属する当期純利益	8,595	9,453

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第73期	第74期
	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	7,595	12,764
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,420	△7,351
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,281	△1,531
現金及び現金同等物の 増減額	893	3,881
現金及び現金同等物の 期首残高	24,892	25,785
現金及び現金同等物の 期末残高	25,785	30,265

## 連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)

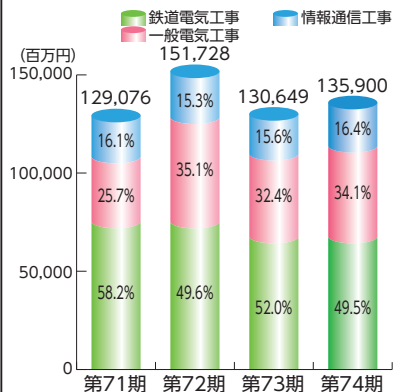
(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評価 差額 金	退職給付に 係る調 整累 計額	その 他の 包括利 益累 計額 合計		
当 期 首 残 高	8,494	7,792	95,019	△1,789	109,517	9,660	△1,124	8,536	8,707	126,761
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△1,230		△1,230					△1,230
親会社株主に帰属する当期純利益			9,453		9,453					9,453
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						792	179	972	616	1,588
当 期 変 動 額 合 計	—	—	8,223	△0	8,222	792	179	972	616	9,810
当 期 末 残 高	8,494	7,792	103,242	△1,789	117,739	10,452	△944	9,508	9,324	136,572

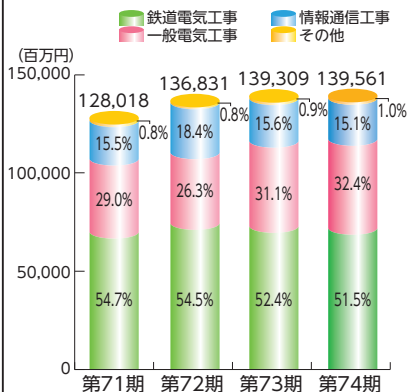
# 個別財務諸表等

## 業績の推移

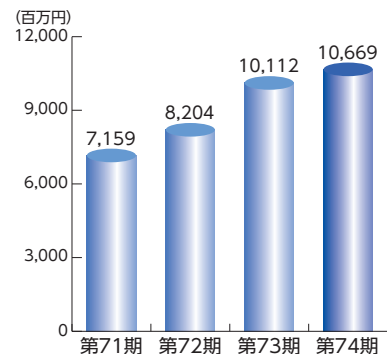
### 受注工事高及び部門別受注工事高比率



### 完成工事高及び部門別完成工事高比率

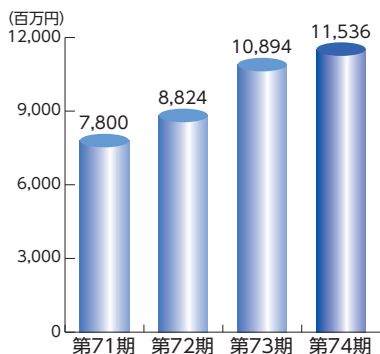


### 営業利益

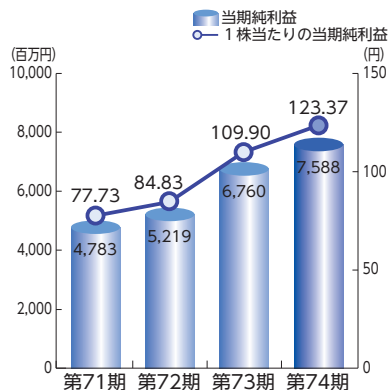


(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

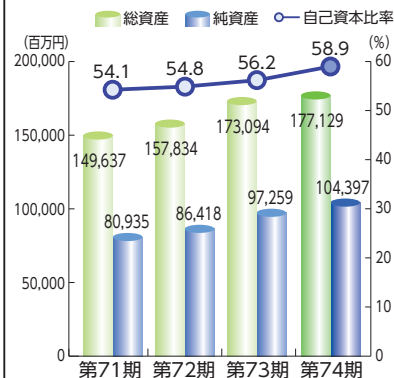
### 経常利益



### 当期純利益・1株当たりの当期純利益



### 総資産・純資産・自己資本比率



## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第73期 (平成27年3月31日現在)	第74期 (平成28年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>119,002</b>	<b>120,798</b>
現金預金	4,021	3,610
受取手形	2,101	1,413
完成工事未収入金	74,060	70,368
有価証券	11,100	15,699
未成工事支出金	21,898	20,979
繰延税金資産	2,315	1,995
その他の	3,506	6,735
貸倒引当金	△1	△4
<b>固定資産</b>	<b>54,091</b>	<b>56,330</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,489</b>	<b>24,850</b>
建物・構築物	11,545	11,729
機械・運搬具	1,328	1,685
工具器具・備品	617	661
土地	10,685	10,672
リース資産	131	49
建設仮勘定	180	52
<b>無形固定資産</b>	<b>1,025</b>	<b>1,011</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>28,576</b>	<b>30,468</b>
投資有価証券	16,545	18,223
関係会社株式	11,219	11,292
長期貸付金	158	136
破産更生債権等	11	18
長期前払費用	38	29
前払年金費用	296	466
その他の	328	326
貸倒引当金	△21	△25
<b>資産合計</b>	<b>173,094</b>	<b>177,129</b>

(単位：百万円)

科 目	第73期 (平成27年3月31日現在)	第74期 (平成28年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>63,561</b>	<b>60,480</b>
支払手形	2,846	1,405
工事未払金	39,597	40,297
短期借入金	2,450	2,690
リース債務	115	42
未払法人税等	3,823	3,466
未成工事受入金	4,923	2,849
完成工事補償引当金	21	37
工事損失引当金	1,806	699
賞与引当金	3,729	4,075
役員賞与引当金	39	42
その他の	4,209	4,873
<b>固定負債</b>	<b>12,273</b>	<b>12,251</b>
リース債務	94	89
繰延税金負債	2,468	2,582
退職給付引当金	9,168	9,090
役員退職慰労引当金	182	120
資産除去債務	23	23
その他の	335	344
<b>負債合計</b>	<b>75,834</b>	<b>72,731</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>87,971</b>	<b>94,329</b>
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
資本準備金	7,792	7,792
利益剰余金	73,460	79,818
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金	72,074	78,432
固定資産圧縮積立金	1,944	1,979
特別償却準備金	169	147
別途積立金	61,100	67,300
繰越利益剰余金	8,860	9,006
<b>自己株式</b>	<b>△1,775</b>	<b>△1,776</b>
評価・換算差額等	9,287	10,068
その他有価証券評価差額金	9,287	10,068
<b>純資産合計</b>	<b>97,259</b>	<b>104,397</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>173,094</b>	<b>177,129</b>



## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第73期	第74期
	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
完成工事高	139,309	139,561
完成工事原価	119,745	119,142
完成工事総利益	19,563	20,418
販売費及び一般管理費	9,451	9,749
<b>営業利益</b>	<b>10,112</b>	<b>10,669</b>
営業外収益	785	869
営業外費用	2	2
<b>経常利益</b>	<b>10,894</b>	<b>11,536</b>
特別利益	338	12
特別損失	131	84
<b>税引前当期純利益</b>	<b>11,101</b>	<b>11,464</b>
法人税、住民税及び事業税	3,816	3,376
法人税等調整額	525	499
<b>当期純利益</b>	<b>6,760</b>	<b>7,588</b>

## 株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金
当期首残高	8,494	7,792	1,386
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	8,494	7,792	1,386

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等	その他 純資産合計
	利益剰余金								
	その他利益剰余金								
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,944	169	61,100	8,860	73,460	△1,775	87,971	9,287	97,259
当期変動額									
剰余金の配当				△1,230	△1,230		△1,230		△1,230
当期純利益				7,588	7,588		7,588		7,588
自己株式の取得						△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の積立	52			△52	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△17			17	—		—		—
特別償却準備金の積立		5		△5	—		—		—
特別償却準備金の取崩		△27		27	—		—		—
別途積立金の積立			6,200	△6,200	—		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								780	780
当期変動額合計	35	△22	6,200	145	6,358	△0	6,357	780	7,138
当期末残高	1,979	147	67,300	9,006	79,818	△1,776	94,329	10,068	104,397

## 当期中の主な受注工事・完成工事

### 受注工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	品川駅改良D - A T C 装置支障移転工事
東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線福島駅・くりこま高原駅間電化柱耐震補強工事
西日本旅客鉄道(株)	湖西線安曇川駅・近江塩津駅間電気設備新設工事
仙台市交通局	仙台市営地下鉄南北線カテナリ電車線路設備更新工事
九州大学	九州大学(伊都)人文社会科学系総合教育研究棟新営電気設備工事
国土交通省	財務省本庁舎耐震改修(15)電気設備工事
中日本高速道路(株)	名古屋第二環状自動車道上社IC・松戸IC間道路照明設備更新工事
立命館	立命館大学BKC自動火災報知設備・非常放送設備更新工事
東日本旅客鉄道(株)	秋田下浜風力発電所発電設備新設工事
UQコミュニケーションズ(株)	札幌市営地下鉄各線WiMAX2+屋内基地局改修工事

### 完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線大宮駅・小山駅間栗橋工区耐震支持物改良工事
東日本旅客鉄道(株)	東北本線一ノ関駅信号設備改良工事
西日本旅客鉄道(株)	広島電気区管内踏切保安度向上対策工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線函館総合車両基地変電所変電設備工事
福岡市交通局	福岡市営地下鉄空港線博多駅支障物移設電気設備工事
愛媛大学	愛媛大学(医病)基幹・環境整備工事
仙台ターミナルビル(株)	エスパル仙台東館新築(電気)工事
(株)京都東急ホテル	京都東急ホテル電気設備更新工事
中日本高速道路(株)	新東名高速道路浜松いなさJCT・観音山トンネル間通信線路工事
札幌駅総合開発(株)	札幌駅地下街無線通信補助設備デジタル化改修工事

## 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	65,337,219株
株主数	3,922名

### 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
東日本旅客鉄道株式会社	11,598	18.9
日本電設工業共済会	3,073	5.0
日本コンクリート工業株式会社	3,040	4.9
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,031	4.9
NDKグループ従業員持株会	2,309	3.8
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	1,890	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,724	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,360	2.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口)	1,041	1.7
新日本空調株式会社	1,000	1.6

- (注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は自己株式(3,822,518株)を控除して計算しております。  
 3. シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から平成27年4月22日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成27年4月15日現在で同社及びその共同保有者が4,260千株(発行済株式総数の6.5%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

## 会社の概況

(平成28年3月31日現在)

設立年月日	昭和17年12月15日
所在地	〒110-8706 東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03) 3822-8811 (大代)
主要な事業内容	当社は建設業法により特定建設業者((特-26)第2995号)及び一般建設業者((般-26)第2995号)として国土交通大臣の許可を受け、電車線路工事、発変電工事、送電線工事、電灯電力工事、信号工事、情報通信設備工事、建築電気設備工事、暖冷房・空調設備工事、給排水・衛生設備工事ならびに計装工事の設計・施工をしております。
資本金	8,494,294,383円
上場株式	東京証券取引所市場第一部 (証券コード1950)
従業員数	2,272名 従業員数は就業人員数(社外への出向者231名を除き、社外からの出向者98名を含む)で記載しております。
主な営業所	本店・鉄道統括本部・営業統括本部・情報通信本部・東京支店・横浜支店・東関東支店・北関東支店・北海道支店・東北支店・中部支店・西日本統括本部・大阪支店・中国支店・四国支店・九州支店・関連事業本部
子会社	NDK総合サービス(株) NDKイツ(株) NDK電設(株) NDK設備設計(株) NDKオールアンドイ(株) 日本電設電車線工事(株) 日本電設信号工事(株) 日本電設通信工事(株) NDK西日本電設(株) 東電 トキワ電気工業(株) 東日本電気エンジニアリング(株) 八重洲電機工事(株) 大栄電設工業(株) 日本架線工業(株)

## 役員の状況

(平成28年6月24日現在)

### 取締役

取締役会長	江川健太郎
代表取締役社長	土屋忠巳
代表取締役副社長	田中均
専務取締役	楠重範
常務取締役	金子康郎
取締役(非常勤)	山本康裕
取締役監査等委員(常勤)	雨宮募
取締役監査等委員(非常勤)	東聖高
取締役監査等委員(非常勤)	生田康介
取締役監査等委員(非常勤)	中村知久

### 執行役員

専務執行役員	永島	潔
常務執行役員	圓鏝	勝
常務執行役員	白井	雄
執行役員	野本	明
執行役員	金子	雄
執行役員	田中	一郎
執行役員	是永	則
執行役員	佐野	孝
執行役員	村上	夫
執行役員	今栄	彦
執行役員	宗久	樹
執行役員	葉山	秀
執行役員	出野	郎
執行役員	高橋	昇
執行役員	長瀬	廣
執行役員	数保	一
執行役員	大野	広
執行役員	岩橋	隆
執行役員	潮屋	稔
執行役員	小金	美
執行役員	大澤	力
執行役員		夫

## 株式事務の概要

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当	3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託の受託者に対してお支払いします。
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日 その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定めることがあります。
株主名簿管理人及び特別口座管理機関（お問合せ先）	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
公告方法	当社の公告はホームページに掲載します。 ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績を始めとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス <http://www.densetsuko.co.jp/>

